

貸出(単体)

貸出金残高

期末残高

(単位:百万円)

区分		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
国内業務部門	手形貸付	4,289,071	3,957,379	3,726,066	2,985,490	2,496,069
	証書貸付	14,005,321	14,517,028	15,433,835	16,647,497	16,657,065
	当座貸越	7,348,689	7,535,088	7,839,374	7,571,721	7,697,934
	割引手形	878,113	760,310	711,377	493,135	440,365
	計	26,521,196	26,769,806	27,710,654	27,697,845	27,291,435
国際業務部門	手形貸付	1,669,140	1,676,423	1,463,548	1,017,091	617,419
	証書貸付	4,766,704	5,717,458	5,556,246	4,322,338	3,123,277
	当座貸越	2,534,734	2,425,516	1,196,123	679,582	326,428
	割引手形	7,845	10,907	3,729	—	—
	計	8,978,425	9,830,305	8,219,648	6,019,012	4,067,125
合計	35,499,622	36,600,112	35,930,302	33,716,858	31,358,560	

平均残高

(単位:百万円)

区分		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国内業務部門	手形貸付	4,647,165	4,118,692	3,994,627	3,638,678	2,801,831
	証書貸付	13,483,675	14,156,025	14,898,306	16,145,124	16,612,834
	当座貸越	7,202,680	7,353,658	7,954,284	8,460,664	8,154,424
	割引手形	784,825	745,803	728,506	605,661	450,648
	計	26,118,346	26,374,180	27,575,724	28,850,128	28,019,739
国際業務部門	手形貸付	1,569,671	1,797,518	1,787,012	1,315,085	795,266
	証書貸付	4,764,035	5,565,557	6,212,310	5,018,684	3,634,825
	当座貸越	2,349,951	2,579,361	2,033,787	1,023,477	535,201
	割引手形	6,932	9,318	11,800	1,232	—
	計	8,690,590	9,951,756	10,044,910	7,358,478	4,965,293
合計	34,808,937	36,325,936	37,620,634	36,208,607	32,985,032	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区分		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
設備資金		11,359,306	11,790,627	11,964,397	12,226,512	11,701,474
	()	(32.00)	(32.21)	(33.30)	(36.26)	(37.32)
運転資金		24,140,316	24,809,484	23,965,904	21,490,345	19,657,085
	()	(68.00)	(67.79)	(66.70)	(63.74)	(62.68)
合計		35,499,622	36,600,112	35,930,302	33,716,858	31,358,560

(注)()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区分		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
有価証券		840,550	818,332	654,316	554,872	404,339
債権		989,067	861,570	1,087,004	673,838	671,999
商品		5,226	9,418	4,578	3,525	2,629
不動産		7,514,373	7,012,431	6,321,374	5,477,661	5,086,535
その他		180,522	295,332	328,291	424,468	564,479
計		9,529,739	8,997,085	8,395,564	7,134,366	6,729,983
保証		12,076,713	13,078,046	13,639,605	12,150,304	11,344,309
信用		13,893,169	14,524,980	13,895,132	14,432,187	13,284,267
合計		35,499,622	36,600,112	35,930,302	33,716,858	31,358,560
	うち劣後特約付貸出金	26,690	144,269	370,050	486,418	439,755

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
1年以下	貸出金	11,500,152	11,458,951	11,276,502	9,182,769	7,465,469
	うち変動金利					
	うち固定金利					
1年超 3年以下	貸出金	5,250,880	5,422,693	5,775,353	5,920,469	4,882,934
	うち変動金利	3,256,432	3,289,675	3,257,734	3,239,316	2,747,068
	うち固定金利	1,994,447	2,133,017	2,517,619	2,681,153	2,135,866
3年超 5年以下	貸出金	3,402,556	3,767,215	3,507,744	3,852,577	3,764,206
	うち変動金利	2,393,021	2,569,414	2,241,646	2,111,095	2,056,065
	うち固定金利	1,009,534	1,197,801	1,266,097	1,741,482	1,708,140
5年超 7年以下	貸出金	1,488,842	1,592,869	1,690,103	1,516,335	1,402,834
	うち変動金利	1,243,841	1,243,330	1,326,601	1,089,855	925,734
	うち固定金利	245,000	349,538	363,502	426,479	477,099
7年超	貸出金	3,973,767	4,397,780	4,642,669	4,993,401	5,818,864
	うち変動金利	3,347,577	3,594,853	3,573,299	3,844,785	4,347,300
	うち固定金利	626,190	802,927	1,069,370	1,148,615	1,471,564
期間の定め のないもの	貸出金	9,883,424	9,960,604	9,037,929	8,251,304	8,024,250
	うち変動金利	9,883,424	9,960,604	9,037,929	8,251,304	8,024,250
	うち固定金利	—	—	—	—	—
合計		35,499,622	36,600,112	35,930,302	33,716,858	31,358,560

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金の業種別構成

(単位:百万円、%)

区分		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	
国内店	製造業	3,430,872 (12.6)	3,402,725 (12.3)	3,407,003 (11.9)	3,450,430 (12.2)	3,503,080 (12.6)	
	第一次産業	59,539 (0.2)	67,939 (0.2)	76,290 (0.3)	97,514 (0.3)	62,571 (0.2)	
	建設業	1,523,342 (5.6)	1,541,631 (5.6)	1,584,553 (5.6)	1,537,671 (5.4)	1,643,547 (5.9)	
	卸売・小売業、飲食店	3,695,385 (13.5)	3,601,835 (13.0)	3,665,477 (12.8)	3,605,221 (12.7)	3,529,773 (12.7)	
	金融・保険業	2,219,677 (8.1)	2,047,030 (7.4)	2,193,230 (7.7)	2,059,178 (7.3)	2,325,102 (8.4)	
	不動産業	3,606,406 (13.2)	3,796,274 (13.8)	4,001,600 (14.0)	4,198,776 (14.8)	4,318,381 (15.6)	
	運輸・通信・その他公益事業	1,212,087 (4.4)	1,219,068 (4.4)	1,295,864 (4.5)	1,183,726 (4.2)	1,213,159 (4.4)	
	サービス業	4,734,421 (17.3)	4,884,731 (17.7)	4,985,644 (17.5)	4,635,189 (16.4)	4,481,351 (16.1)	
	地方公共団体	187,803 (0.7)	96,382 (0.4)	78,902 (0.3)	106,575 (0.4)	104,263 (0.4)	
	その他	6,653,079 (24.4)	6,971,580 (25.2)	7,241,806 (25.4)	7,467,078 (26.3)	6,564,674 (23.7)	
	合計	27,322,615 (100.0)	27,629,200 (100.0)	28,530,373 (100.0)	28,341,363 (100.0)	27,745,905 (100.0)	
	海外店	政府等	234,232 (2.9)	339,727 (3.8)	241,371 (3.3)	193,921 (3.6)	159,359 (4.4)
		金融機関	799,973 (9.8)	760,705 (8.5)	609,339 (8.2)	419,601 (7.8)	289,080 (8.0)
商工業		7,121,730 (87.1)	7,852,706 (87.5)	6,537,846 (88.4)	4,753,821 (88.4)	3,162,658 (87.6)	
その他		21,070 (0.2)	17,771 (0.2)	11,371 (0.2)	8,151 (0.2)	1,556 (0.0)	
合計		8,177,007 (100.0)	8,970,911 (100.0)	7,399,929 (100.0)	5,375,494 (100.0)	3,612,655 (100.0)	
総合計		35,499,622	36,600,112	35,930,302	33,716,858	31,358,560	

(注) 1. 海外店には特別国際金融取引勘定分を含んでいます。

2. ()内は構成比です。

個人・中小企業に対する貸出金及び割合

(単位:百万円、%)

区分	平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
総貸出金残高(A)	27,322,615	27,629,200	28,530,373	28,341,363	27,745,905
中小企業等貸出金残高(B)	20,440,174	20,652,129	21,175,957	20,173,930	20,199,108
(B) (A)	74.81	74.75	74.22	71.18	72.80

- (注) 1. 海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。
 なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月末の中小企業等貸出金残高は改正後の中小企業の範囲により記載しています。この変更により平成12年3月末の中小企業等貸出金残高は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、532,107百万円増加しています。

消費者ローン残高

(単位:億円)

区分	平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
消費者ローン	51,960	54,269	57,307	58,420	57,088
うち住宅ローン	45,573	48,348	51,692	53,163	52,168

- (注) 住宅ローン残高については、平成10年3月末より計上基準を改定し、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めており、すべて新基準にて表記しています。

貸倒引当金明細表

平成11年3月末

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(3,418) 138,959	318,714		*138,959	318,714	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,635) 1,112,411	718,765	765,438	*346,973	718,765	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(1,089) 12,845	31,037	3,397	*9,447	31,037	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	(40) 746	15,478		*746	15,478	*洗替による取崩額
計	(5,094) 1,252,117	1,052,958	765,438	486,679	1,052,958	

- (注)()内は為替換算差額です。

平成12年3月末

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(3,418) 315,295	357,574		*315,295	357,574	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(4,342) 714,423	539,114	428,367	*286,055	539,114	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(3,775) 27,261	35,470	7,334	*19,926	35,470	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	(-) 15,478	12,351		*15,478	12,351	*洗替による取崩額
計	(7,760) 1,045,197	909,039	428,367	616,829	909,039	

- (注)()内は為替換算差額です。

貸出金償却額

(単位:百万円)

区分	平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
貸出金償却額	75,052	130,210	66,055	305,008	347,350

- (注) 平成11年3月末より、直接減額を含んでいます。

特定海外債権残高

(単位:百万円)

国別	平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
インドネシア				69,543	59,765
アルジェリア	4,423	4,810	4,993	4,717	4,352
イラン				4,704	777
ロシア					127
その他	1,006(5カ国)	790(4カ国)	254(4カ国)	3,783(13カ国)	350(6カ国)
合計	5,429	5,600	5,247	82,749	65,372
資産の総額に対する割合	0.01%	0.00%	0.00%	0.16%	0.13%
国数	6カ国	5カ国	5カ国	16カ国	10カ国

リスク管理債権(単体、連結)

(単位:百万円)

区分	平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
破綻先債権額	202,473	190,482	257,882	115,484	73,004
延滞債権額	670,533	616,610	544,771	1,524,276	1,436,070
金利減免等債権額	614,555	104,673	84,916		
経営支援先に対する債権額	—	162,466	117,656		
小計	1,487,561	1,074,231	1,005,225		
3カ月以上延滞債権額			311,277	82,438	40,302
貸出条件緩和債権額			355,192	237,661	334,706
合計			1,469,122	1,959,860	1,884,083

(単位:百万円)

区分	平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末
破綻先債権額				208,327	87,296
延滞債権額				1,678,401	1,661,933
3カ月以上延滞債権額				170,936	79,208
貸出条件緩和債権額				282,965	374,880
合計				2,340,631	2,203,318

各債権の定義

「破綻先債権」: 未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち会社更生法、破産法、和議法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

「延滞債権」: 未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。

「3カ月以上延滞債権」: 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く、)。

「貸出条件緩和債権」: 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く、)。

「金利減免等債権」: 債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸金並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金。

「経営支援先に対する債権」: 債務者の再建・支援のため、損金処理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位:億円)

区分	平成11年3月末	平成12年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,173	1,908
危険債権	14,763	13,512
要管理債権	3,201	3,750
(小計)	(20,137)	(19,170)
正常債権	354,210	328,498
合計	374,347	347,668

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」: 破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

「危険債権」: 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

「要管理債権」: 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く、)。

「正常債権」: 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。